平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5196　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）関山　定男
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　（氏名）北沢　浩　TEL 043-259-3114
定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　配当支払開始予定日　平成22年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,177	△11.4	4,105	85.9	4,317	109.0	2,980	308.8
21年3月期	58,923	△9.9	2,207	△31.1	2,065	△33.6	729	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.40	—	28.0	10.1	7.9
21年3月期	10.86	—	7.8	4.4	3.7

（参考）持分法投資損益　22年3月期　276百万円　21年3月期　297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	43,583	12,945	27.9	181.04
21年3月期	41,687	10,023	22.0	136.61

（参考）自己資本　22年3月期　12,153百万円　21年3月期　9,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,584	△1,255	△3,097	3,093
21年3月期	4,778	△2,398	△1,028	2,827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	201	27.6	2.2
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	268	9.0	2.5
23年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00		9.0	

※ 平成22年3月期 期末配当4円00銭には、記念配当1円00銭が含まれております。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	23.4	2,200	129.3	2,200	104.3	1,200	68.4	17.88
通期	55,000	5.4	4,800	16.9	4,800	11.2	3,000	0.6	44.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 22年3月期 67,299,522株 21年3月期 67,299,522株

② 期末自己株式数 22年3月期 167,977株 21年3月期 153,560株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,255	△9.0	1,264	△30.1	1,963	1.0	1,358	30.3
21年3月期	37,627	△7.6	1,809	△13.5	1,944	△19.2	1,042	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	20.23	―
21年3月期	15.52	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,659	10,686	36.0	159.19
21年3月期	28,416	9,533	33.5	141.98

(参考) 自己資本 22年3月期 10,686百万円 21年3月期 9,533百万円

2. 23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,000	9.8	600	212.3	700	236.4	300	120.7	4.47
通期	34,000	△0.7	1,600	26.5	1,700	△13.4	800	△41.1	11.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のエコカー減税・補助金やエコポイント制度などの経済対策により、一部では景気が持ち直してきておりますが、設備投資・雇用情勢・個人消費がともに低水準で推移するなど依然として厳しい状況が続いており、景気の自律的回復にはなお相当の時間を要するものと思われます。

当社の主要得意先の自動車生産は、国内は輸出の回復遅れにより前年同期比で微減となり、海外は好調が続く中国で約６割の増加となったのをはじめ、北米・欧州も約１割の増加となり、グローバルでは約１割の増加となりました。

売上高の増加が期待できないこのような環境の下、当社グループは、徹底的なコストの削減と財務体質の改善による利益と資金の確保を最優先に取り組んでまいりました。

車体シール事業は、現場改善による生産性の向上や徹底した在庫削減、素材・設備・金型などの現地化・汎用化・共用化に積極的に取り組んでまいりました。また、国内では拠点間の人員応援体制により、生産の増加に対して人員を増やさずに操業できる仕組みを構築し運営いたしました。この結果、当第３四半期以降は国内外全拠点で利益を確保しております。

防振事業は、国内２拠点とタイ拠点の協働による相互の現場力向上活動を推進し、生産性と品質向上に取り組みました。生産が回復する中、拠点間のフレキシブルな生産分担やグループ内応援体制により、生産体制の効率化と収益の確保に努めました。

精密エラストマー事業は、ホース部品の国内グループ会社で規模の適正化と物流拠点の統合などの構造改革を進めてまいりました。当第２四半期連結累計期間で損失を計上した建機用ホース部品は、第３四半期以降の受注の増加と徹底したコスト削減により、通期でブレイクイーブンとなりました。また、ブレーキ部品におきましては、中国・韓国向けを中心とした積極的な拡販活動により新規の受注を獲得しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、５２１億７千７百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

損益につきましては、減収の中、グループをあげて取り組んだ変動費・固定費の削減効果により、営業利益は４１億５百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は４３億１千７百万円（前年同期比109.0%増）、当期純利益は２９億８千万円（前年同期比308.8%増）となり、営業利益及び経常利益につきましては過去最高益を更新いたしました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産減少により、４１７億８千２百万円(前年同期比12.1%減)となりました。営業利益につきましては、変動費改善や固定費削減などの合理化効果により、３３億２千６百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産減少により、２８億１千５百万円(前年同期比36.6%減)となりました。営業損益につきましては、変動費改善や固定費削減を精力的に進めましたが、操業度の低下による影響を補いきれず、２億４千６百万円の損失（前年同期は５千３百万円の利益)となりました。

[東アジア]

売上高は、中国の主要得意先の自動車生産増加により、７５億７千９百万円(前年同期比9.3%増)となりました。営業利益につきましては、操業度の上昇とコスト削減効果により、９億９千９百万円(前年同期比46.2%増)となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度にグローバルで下記の諸施策を実施いたしました。

1) モノ造り力の改善・強化

① カーメーカーとの協働活動による「造りのコスト削減」の推進。

② 「Ｆ１段取り」（Ｆ１レースを模した８人の役割分担による早期段取り替え）による押出断面変更時の段取り時間短縮及び材料ロスの削減。

③ セル生産方式の積極的採用による柔軟な生産増減対応と仕掛在庫の削減。
④ 構内ＡＧＶ（自動搬送車）の活用による構内物流の改善および在庫の削減。
⑤ 全拠点統一管理指標（ＫＰＩ２１項目）による拠点間ベンチマーク活動の強化。
⑥ 国内グループ会社間での応援体制による生産増に伴う人員増の抑止。

2) 購買コスト削減活動（ＮＰ活動）の継続推進
① サプライヤーとの協働活動による「調達コスト削減」の推進。
② 現地化・汎用化・共用化の推進。
③ 外部支払費用の削減とグループ内調達率の拡大。
④ 世界最適調達（最も安い国からの調達）の積極的推進。

3) グループ固定費の削減
① 大部屋化・間接業務統合などによる間接業務の効率化。
② 徹底した設備投資の抑制による減価償却費の削減。
③ 予算統制の強化および全社総合原価低減活動の推進による経費の削減。

4) 総資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善
①棚卸資産の削減及び設備投資の圧縮などによる有利子負債の削減。

5) 拡販活動の推進
① 主要得意先向け新規部品の受注。
② 北米トヨタ向け車体シール部品の受注。
③ 北米ＶＷ向け車体シール部品の受注。
④ 韓国カーメーカー向けブレーキ部品の受注。
⑤ 中国純民族系カーメーカー向け拡販活動の推進。

次期の見通しにつきましては、エコカー補助金打切り後の下半期の見通しが極めて不透明ですが、現在のところ、売上高５５０億円、営業利益４８億円、経常利益４８億円、当期純利益３０億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は３０億９千３百万円と、期首に比べて２億６千５百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が４２億３千６百万円、減価償却費２５億３千５百万円、売上債権の増加３３億２千１百万円、仕入債務の増加２７億３千９百万円などにより、４５億８千４百万円の増加（前年同期は４７億７千８百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得１１億９千９百万円などにより、１２億５千５百万円の減少（前年同期は２３億９千８百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少２８億２百万円などにより、３０億９千７百万円の減少（前年同期は１０億２千８百万円の減少）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率	20.9 %	18.3 %	18.4 %	22.0 %	27.9 %
時価ベースの自己資本比率	36.0 %	29.2 %	27.8 %	18.7 %	59.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.7 年	8.7 年	6.2 年	3.8 年	3.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	5.6	6.7	12.6	14.3

自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、期末配当３円に記念配当１円を加えた年間４円となる予定であります。次期の配当は期末配当４円を予定しております。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成22年５月12日現在)において当社グループが判断したものであります。

① 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42%(平成22年３月31日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約20%は日産自動車㈱に対するものであり、約65%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

② 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

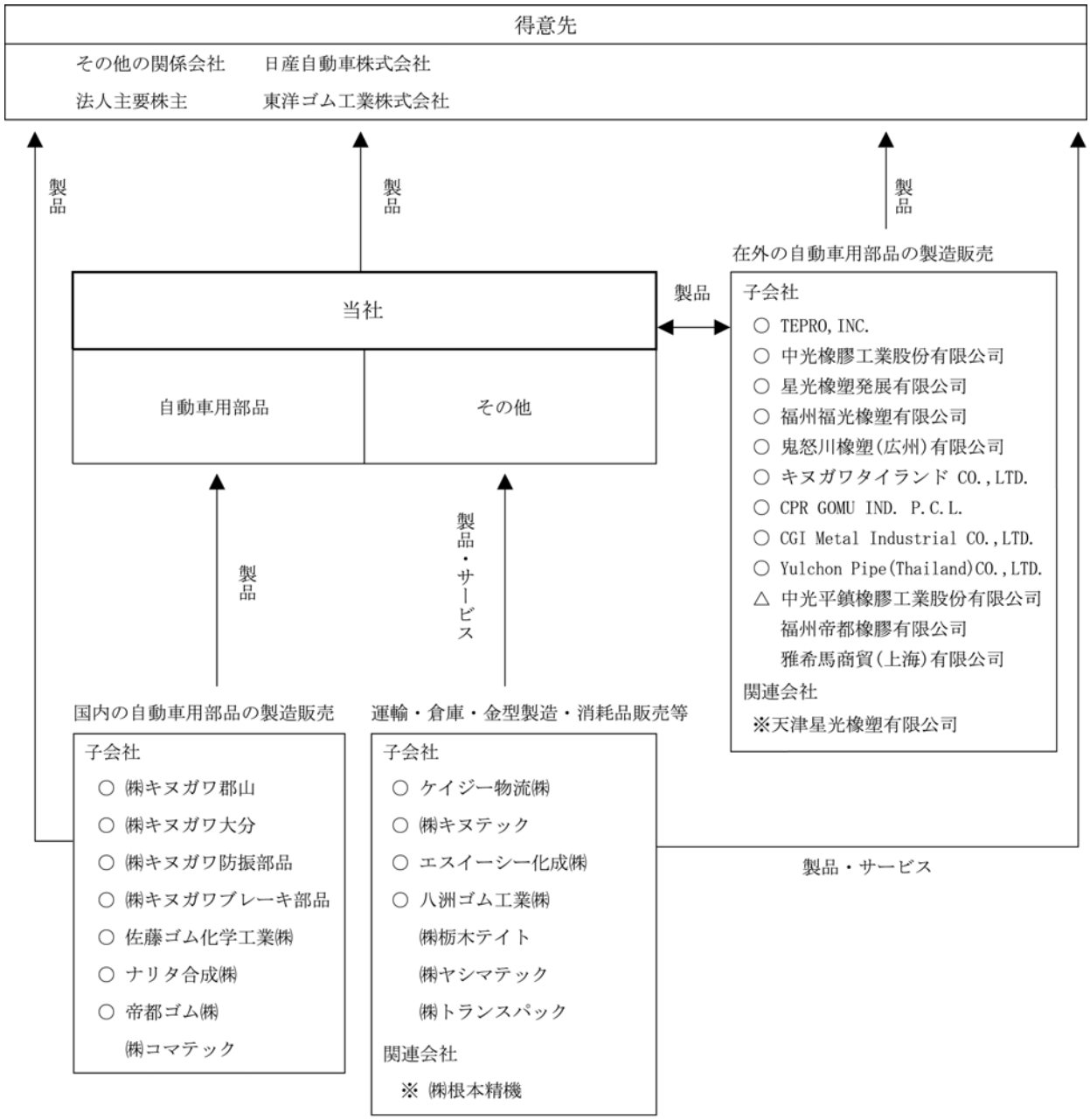
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社２社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○　連結子会社　　※　持分法適用関連会社　　△　持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、ジャスダックに上場しております。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題については、平成21年３月期決算短信（平成21年５月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kinugawa-rubber.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,835	3,093,018
受取手形及び売掛金	7,433,772	10,792,731
商品及び製品	1,972,370	1,635,007
仕掛品	1,024,352	1,044,740
原材料及び貯蔵品	1,608,212	1,411,717
繰延税金資産	153,313	267,730
その他	712,338	624,588
貸倒引当金	△88,126	△85,755
流動資産合計	15,644,068	18,783,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,037,984	19,058,040
減価償却累計額	△13,114,920	△13,482,203
建物及び構築物（純額）	5,923,063	5,575,836
機械装置及び運搬具	28,416,850	28,025,541
減価償却累計額	△22,974,353	△23,479,923
機械装置及び運搬具（純額）	5,442,496	4,545,617
工具、器具及び備品	14,713,921	14,716,419
減価償却累計額	△13,432,243	△13,698,214
工具、器具及び備品（純額）	1,281,678	1,018,205
土地	10,379,005	10,403,547
建設仮勘定	426,503	569,892
有形固定資産合計	23,452,746	22,113,099
無形固定資産		
のれん	197,438	144,594
その他	591,432	512,288
無形固定資産合計	788,870	656,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,946	1,443,567
長期貸付金	94,517	198,103
繰延税金資産	247,231	169,317
その他	302,674	240,398
貸倒引当金	△21,431	△21,678
投資その他の資産合計	1,801,938	2,029,709
固定資産合計	26,043,556	24,799,692
資産合計	41,687,624	43,583,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,549,371	7,223,216
短期借入金	9,347,235	7,142,695
1年内返済予定の長期借入金	3,523,515	3,096,921
未払費用	581,898	854,927
未払法人税等	491,933	654,053
賞与引当金	667,186	806,933
その他	2,390,505	969,700
流動負債合計	21,551,646	20,748,447
固定負債		
長期借入金	5,360,161	5,249,099
繰延税金負債	408,594	408,706
再評価に係る繰延税金負債	2,291,963	2,293,760
退職給付引当金	1,756,790	1,699,453
役員退職慰労引当金	165,599	162,746
製品保証引当金	60,051	432
負ののれん	9,562	―
その他	59,379	75,578
固定負債合計	10,112,103	9,889,777
負債合計	31,663,750	30,638,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	1,566,531	4,574,358
自己株式	△28,226	△31,024
株主資本合計	7,814,192	10,819,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,549	3,858
繰延ヘッジ損益	134	―
土地再評価差額金	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定	△866,450	△899,128
評価・換算差額等合計	1,358,906	1,334,501
少数株主持分	850,775	791,522
純資産合計	10,023,874	12,945,246
負債純資産合計	41,687,624	43,583,472

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	58,923,459	52,177,043
売上原価	50,320,393	42,558,399
売上総利益	8,603,065	9,618,643
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,200,215	903,692
従業員給料及び賞与	1,778,316	1,625,762
法定福利及び厚生費	365,056	368,418
退職給付費用	124,803	140,619
賞与引当金繰入額	179,435	218,025
役員退職慰労引当金繰入額	58,878	32,535
減価償却費	251,067	184,264
賃借料	245,383	232,586
消耗品費	123,680	118,563
のれん償却額	52,918	52,843
貸倒引当金繰入額	―	8,478
その他	2,015,380	1,627,641
販売費及び一般管理費合計	6,395,135	5,513,430
営業利益	2,207,930	4,105,212
営業外収益		
受取利息	17,219	8,658
受取配当金	3,648	2,344
負ののれん償却額	9,562	9,562
持分法による投資利益	297,212	276,625
固定資産賃貸料	74,045	72,812
助成金収入	―	84,075
その他	219,030	187,660
営業外収益合計	620,718	641,738
営業外費用		
支払利息	379,226	320,353
為替差損	254,918	―
その他	128,572	108,785
営業外費用合計	762,717	429,139

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
経常利益	2,065,930	4,317,811
特別利益		
固定資産売却益	8,469	1,547
投資有価証券売却益	3,765	―
受取保険金	14,946	―
保険解約返戻金	―	22,357
投資損失引当金戻入額	24,274	39,226
貸倒引当金戻入額	5,861	2,012
その他	9,996	5,357
特別利益合計	67,313	70,499
特別損失		
固定資産除却損	113,091	43,042
固定資産売却損	13,600	116
減損損失	116,545	―
事業構造改善費用	68,000	―
割増退職金	―	68,725
その他	99,916	39,494
特別損失合計	411,154	151,379
税金等調整前当期純利益	1,722,089	4,236,931
法人税、住民税及び事業税	669,255	1,235,415
過年度法人税等戻入額	―	△30,645
法人税等調整額	295,212	△48,931
法人税等合計	964,467	1,155,838
少数株主利益	28,538	100,241
当期純利益	729,083	2,980,851

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
前期末残高	621,302	621,302
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	621,302	621,302
利益剰余金		
前期末残高	988,253	1,566,531
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	△26,649	―
当期変動額合計	578,277	3,007,827
当期末残高	1,566,531	4,574,358
自己株式		
前期末残高	△23,294	△28,226
当期変動額		
自己株式の取得	△4,932	△2,797
当期変動額合計	△4,932	△2,797
当期末残高	△28,226	△31,024
株主資本合計		
前期末残高	7,240,846	7,814,192
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	△26,649	―
自己株式の取得	△4,932	△2,797
当期変動額合計	573,345	3,005,030
当期末残高	7,814,192	10,819,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,849	△4,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,398	8,407
当期変動額合計	△11,398	8,407
当期末残高	△4,549	3,858
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,568	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	△134
当期変動額合計	△1,434	△134
当期末残高	134	－
土地再評価差額金		
前期末残高	2,378,701	2,229,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,930	－
当期変動額合計	△148,930	－
当期末残高	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	△187,984	△866,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△678,466	△32,677
当期変動額合計	△678,466	△32,677
当期末残高	△866,450	△899,128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,199,135	1,358,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△840,229	△24,404
当期変動額合計	△840,229	△24,404
当期末残高	1,358,906	1,334,501
少数株主持分		
前期末残高	1,228,056	850,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△377,280	△59,253
当期変動額合計	△377,280	△59,253
当期末残高	850,775	791,522

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,668,038	10,023,874
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	729,083	2,980,851
連結子会社株式の取得による持分の増減	77,358	228,414
連結範囲の変動	△26,649	－
自己株式の取得	△4,932	△2,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,217,509	△83,658
当期変動額合計	△644,164	2,921,372
当期末残高	10,023,874	12,945,246

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,722,089	4,236,931
減価償却費	2,890,513	2,535,838
減損損失	116,545	－
のれん償却額	43,356	43,281
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50,644	△2,515
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△189,266	△57,337
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,894	△2,853
受取利息及び受取配当金	△20,867	△11,002
支払利息	379,226	320,353
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,765	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,469	△1,430
有形固定資産除却損	113,091	43,042
持分法による投資損益（△は益）	△297,212	△276,625
売上債権の増減額（△は増加）	5,971,950	△3,321,156
たな卸資産の増減額（△は増加）	234,375	553,819
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,888,334	2,739,176
未払消費税等の増減額（△は減少）	△106,295	84,012
未払金の増減額（△は減少）	△1,442,744	△1,175,072
その他	△81,233	△2,098
小計	5,496,498	5,706,366
利息及び配当金の受取額	215,739	228,889
利息の支払額	△380,011	△321,569
法人税等の支払額	△554,114	△1,029,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,778,112	4,584,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	20,052	－
有形固定資産の取得による支出	△2,207,346	△1,199,305
有形固定資産の売却による収入	75,221	40,591
子会社株式の取得による支出	△191,107	－
その他	△95,434	△96,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,614	△1,255,371

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	733,486	△2,251,440
長期借入れによる収入	2,570,000	3,786,680
長期借入金の返済による支出	△3,916,265	△4,338,193
社債の償還による支出	△200,000	―
自己株式の取得による支出	△4,932	△2,797
配当金の支払額	△201,514	△201,437
少数株主への配当金の支払額	△6,861	△79,482
その他	△2,562	△11,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,649	△3,097,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,587	33,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,171,260	265,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,637,589	2,827,835
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,985	―
現金及び現金同等物の期末残高	2,827,835	3,093,018

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当社においては12年、一部の国内連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	１．退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記「退職給付引当金」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年６月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7)【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,549,574	4,437,852	6,936,032	58,923,459	—	58,923,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	998,412	—	472,160	1,470,572	(1,470,572)	—
計	48,547,987	4,437,852	7,408,192	60,394,032	(1,470,572)	58,923,459
営業費用	47,066,292	4,384,439	6,724,998	58,175,729	(1,460,200)	56,715,529
営業利益	1,481,695	53,413	683,194	2,218,302	(10,372)	2,207,930
Ⅱ　資産	36,991,029	2,144,544	8,140,053	47,275,628	(5,588,003)	41,687,624

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
5　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益が111,568千円減少しております。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,782,449	2,815,385	7,579,208	52,177,043	―	52,177,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	982,526	13,052	329,789	1,325,368	(1,325,368)	―
計	42,764,976	2,828,437	7,908,997	53,502,411	(1,325,368)	52,177,043
営業費用	39,438,103	3,074,509	6,909,968	49,422,581	(1,350,751)	48,071,830
営業利益又は営業損失(△)	3,326,873	△246,071	999,028	4,079,829	25,383	4,105,212
Ⅱ　資産	39,403,272	1,710,026	8,495,434	49,608,733	(6,025,261)	43,583,472

(注) 1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
4　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円)	4,581,105	7,099,213	31,794	11,712,114
Ⅱ　連結売上高（千円)				58,923,459
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%)	7.8	12.0	0.1	19.9

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円)	2,927,817	7,769,239	41,561	10,738,617
Ⅱ　連結売上高（千円)				52,177,043
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%)	5.6	14.9	0.1	20.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(リース取引関係)、(関連当事者情報)、(税効果会計関係)、(金融商品関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)、(資産除去債務関係)、(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	
１株当たり純資産額	136.61円	１株当たり純資産額	181.04円
１株当たり当期純利益	10.86円	１株当たり当期純利益	44.40円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	10,023,874千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,945,246千円
普通株式に係る純資産額	9,173,098千円	普通株式に係る純資産額	12,153,724千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	850,775千円	少数株主持分	791,522千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	153,560株	普通株式の自己株式数	167,977株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,145,962株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,131,545株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	729,083千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,980,851千円
普通株式に係る当期純利益	729,083千円	普通株式に係る当期純利益	2,980,851千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式の期中平均株式数	67,156,924株	普通株式の期中平均株式数	67,138,810株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

製品別の売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	当連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　自動車用部品		
車体部品		
ドアシール、グラスラン等	22,452,439	20,443,441
防振部品		
エンジンマウント、ブッシュ等	12,224,052	11,806,278
ホース部品		
エアーダクト、フューエルホース等	8,274,395	7,476,788
ブレーキ部品		
カップ、ピストンシール等	3,027,798	2,773,716
艤装部品		
マッドガード、フロアマット等	3,443,143	2,628,258
小物部品		
ブーツ、グロメット等	1,273,666	1,185,766
バンパー部品		
バンパー、エアスポイラー等	892,699	769,027
小計	51,588,195	47,083,277
Ⅱ　その他		
その他製品		
建設機械用部品、ゴム精練等	6,188,542	4,158,831
その他事業		
運輸・倉庫業、金型製造等	1,146,722	934,934
小計	7,335,264	5,093,765
合計	58,923,459	52,177,043

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,671	493,117
受取手形	133,733	159,885
売掛金	4,344,537	6,605,843
商品及び製品	205,486	166,881
仕掛品	88,330	65,062
原材料及び貯蔵品	171,166	51,194
前渡金	472	6,534
前払費用	22,503	23,887
繰延税金資産	144,820	247,716
関係会社短期貸付金	1,707,657	675,586
未収入金	921,089	732,125
立替金	282,771	317,055
その他	386	410
流動資産合計	8,651,626	9,545,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,226,943	11,244,128
減価償却累計額	△8,209,472	△8,425,677
建物（純額）	3,017,471	2,818,450
構築物	976,168	976,464
減価償却累計額	△839,227	△853,510
構築物（純額）	136,941	122,953
機械及び装置	17,763,563	17,625,947
減価償却累計額	△15,704,902	△16,038,618
機械及び装置（純額）	2,058,660	1,587,329
車両運搬具	68,341	65,205
減価償却累計額	△64,086	△62,451
車両運搬具（純額）	4,254	2,753
工具、器具及び備品	12,619,877	12,653,715
減価償却累計額	△11,643,252	△11,915,442
工具、器具及び備品（純額）	976,625	738,272
土地	5,129,414	5,129,414
建設仮勘定	371,817	410,760
有形固定資産合計	11,695,185	10,809,935

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	77,332	37,283
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	3,693	2,495
無形固定資産合計	96,623	55,376
投資その他の資産		
投資有価証券	52,275	101,594
関係会社株式	6,248,973	8,460,417
関係会社長期貸付金	545,000	245,000
繰延税金資産	111,667	95,483
長期未収入金	991,578	322,822
その他	23,612	23,207
投資その他の資産合計	7,973,106	9,248,525
固定資産合計	19,764,914	20,113,837
資産合計	28,416,541	29,659,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	408,443	668,562
買掛金	3,039,227	4,920,464
短期借入金	2,827,000	2,310,250
1年内返済予定の長期借入金	2,604,550	2,379,800
未払金	1,561,808	45,977
未払費用	291,911	322,981
未払法人税等	505,000	284,043
賞与引当金	251,125	273,957
預り金	287,457	1,174,121
設備関係支払手形	89,721	6,354
その他	41,987	29,621
流動負債合計	11,908,232	12,416,133
固定負債		
長期借入金	4,629,500	4,278,700
再評価に係る繰延税金負債	1,151,602	1,151,602
退職給付引当金	1,052,969	1,006,288
役員退職慰労引当金	110,850	119,550
製品保証引当金	30,025	―
固定負債合計	6,974,948	6,556,141
負債合計	18,883,181	18,972,275

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金	20,151	40,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,583,883	2,720,556
利益剰余金合計	1,604,035	2,760,851
自己株式	△28,226	△31,024
株主資本合計	7,843,675	8,997,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,310	△2,692
繰延ヘッジ損益	134	－
土地再評価差額金	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計	1,689,685	1,689,168
純資産合計	9,533,360	10,686,862
負債純資産合計	28,416,541	29,659,138

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	37,627,717	34,255,504
売上原価		
製品期首たな卸高	242,446	205,486
当期製品製造原価	33,678,462	30,956,203
合計	33,920,909	31,161,690
製品期末たな卸高	205,486	166,881
製品売上原価	33,715,422	30,994,809
売上総利益	3,912,294	3,260,695
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	177,002	147,438
保管費	144,103	141,210
役員報酬	113,893	84,653
従業員給料及び賞与	462,301	544,575
法定福利及び厚生費	111,203	102,204
退職給付費用	71,460	105,729
賞与引当金繰入額	81,967	104,685
役員退職慰労引当金繰入額	40,200	18,555
賃借料	87,300	98,272
減価償却費	124,987	61,219
消耗品費	54,054	47,027
研究開発費	90,419	92,783
その他	543,689	447,979
販売費及び一般管理費合計	2,102,583	1,996,335
営業利益	1,809,710	1,264,360
営業外収益		
受取利息	25,344	34,829
受取配当金	245,915	772,326
固定資産賃貸料	1,002,802	884,641
雑収入	56,664	84,207
営業外収益合計	1,330,726	1,776,004
営業外費用		
支払利息	189,471	179,582
固定資産賃貸費用	945,390	828,285
雑損失	61,464	68,855
営業外費用合計	1,196,327	1,076,722
経常利益	1,944,110	1,963,642

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374	343
特別利益合計	374	343
特別損失		
固定資産除却損	91,997	19,458
固定資産売却損	13,600	―
ゴルフ会員権評価損	13,600	―
割増退職金	―	54,459
その他	9,118	6,297
特別損失合計	128,315	80,215
税引前当期純利益	1,816,169	1,883,769
法人税、住民税及び事業税	530,046	642,520
過年度法人税等戻入額	―	△30,645
法人税等調整額	244,100	△86,359
法人税等合計	774,147	525,515
当期純利益	1,042,022	1,358,254

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	613,281	613,281
資本剰余金合計		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	－	20,151
当期変動額		
剰余金の配当	20,151	20,143
当期変動額合計	20,151	20,143
当期末残高	20,151	40,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	763,527	1,583,883
当期変動額		
剰余金の配当	△221,665	△221,581
当期純利益	1,042,022	1,358,254
当期変動額合計	820,356	1,136,672
当期末残高	1,583,883	2,720,556
利益剰余金合計		
前期末残高	763,527	1,604,035
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
当期変動額合計	840,508	1,156,816
当期末残高	1,604,035	2,760,851

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,294	△28,226
当期変動額		
自己株式の取得	△4,932	△2,797
当期変動額合計	△4,932	△2,797
当期末残高	△28,226	△31,024
株主資本合計		
前期末残高	7,008,099	7,843,675
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
自己株式の取得	△4,932	△2,797
当期変動額合計	835,575	1,154,019
当期末残高	7,843,675	8,997,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,520	△2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,830	△382
当期変動額合計	△5,830	△382
当期末残高	△2,310	△2,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,568	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,434	△134
当期変動額合計	△1,434	△134
当期末残高	134	－
土地再評価差額金		
前期末残高	1,691,861	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,696,950	1,689,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,265	△516
当期変動額合計	△7,265	△516
当期末残高	1,689,685	1,689,168

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,705,049	9,533,360
当期変動額		
剰余金の配当	△201,514	△201,437
当期純利益	1,042,022	1,358,254
自己株式の取得	△4,932	△2,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,265	△516
当期変動額合計	828,310	1,153,502
当期末残高	9,533,360	10,686,862

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

平成２２年５月１２日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参考資料

平成２２年３月期 決算概要

【連結決算】

１．業績

（単位：百万円未満切捨て）

区分	当期実績 (21/4～22/3)		前期実績 (20/4～21/3)		増減	
売 上 高	52,177	100%	58,923	100%	△ 6,746	△ 11.4%
営業利益	* 4,105	7.9%	2,207	3.7%	1,898	86.0%
経常利益	* 4,317	8.3%	2,065	3.5%	2,252	109.1%
当期純利益	2,980	5.7%	729	1.2%	2,251	308.8%
１株当たり当期純利益	44.40円		10.86円		33.54円	
連結子会社数 [ ]内訳	20社 [国内:11、海外:9]		20社 [国内:11、海外:9]		ー [国内ー、海外-]	
持分法適用会社数	3社		3社		ー	

＊過去最高益

２．貸借対照表

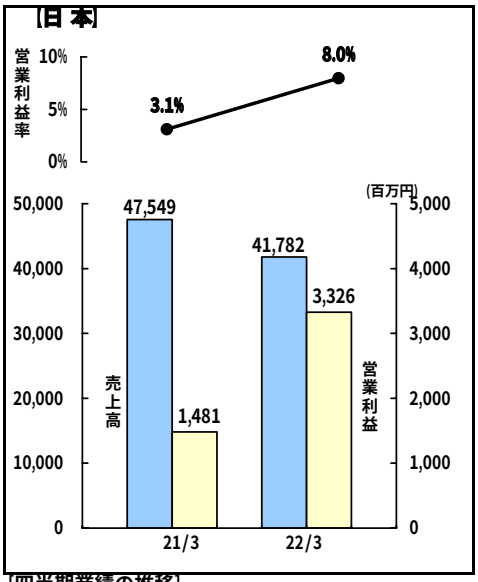
（単位：百万円未満切捨て）

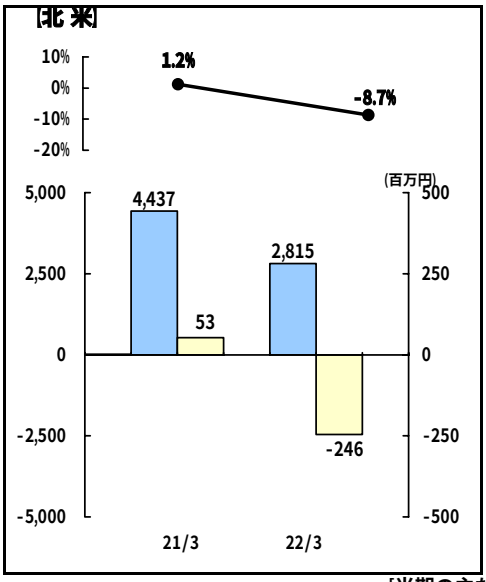
資 産 の 部				負債・純資産の部			
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	18,783	15,644	3,139	流動負債	20,748	21,552	△ 804
現・預金	3,093	2,827	266	買入債務	7,223	4,549	2,674
売掛債権	10,792	7,433	3,359	借入金	10,239	12,870	△ 2,631
棚卸資産	4,091	4,604	△ 513	その他	3,286	4,133	△ 847
その他	807	780	27	固定負債	9,890	10,112	△ 222
				借入金	5,249	5,360	△ 111
				退職給付引当金	1,699	1,756	△ 57
				その他	2,942	2,996	△ 54
				（負債計）	30,638	31,664	△ 1,026
固定資産	24,800	26,044	△ 1,244	株主資本	10,819	7,814	3,005
有形固定資産	22,113	23,453	△ 1,340	資本金	5,654	5,654	0
無形固定資産	657	788	△ 131	資本剰余金	621	621	0
投資その他	2,030	1,803	227	利益剰余金	4,575	1,567	3,008
				自己株式	△ 31	△ 28	△ 3
				評価・換算差額等	1,334	1,359	△ 25
				少数株主持分	792	851	△ 59
				（純資産計）	12,945	10,024	2,921
合計	43,583	41,688	1,895	合計	43,583	41,688	1,895

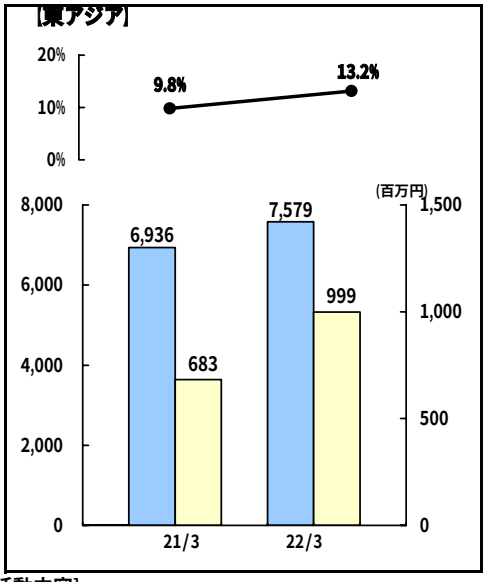
注）主なＢ／Ｓ指標

自己資本比率	27.9%	22.0%	5.9%
総資本回転率	1.2回	1.3回	△ 0.1回
総資本経常利益率	9.9%	4.4%	5.5%
ＤＥＲ	1.2倍	1.8倍	0.6倍

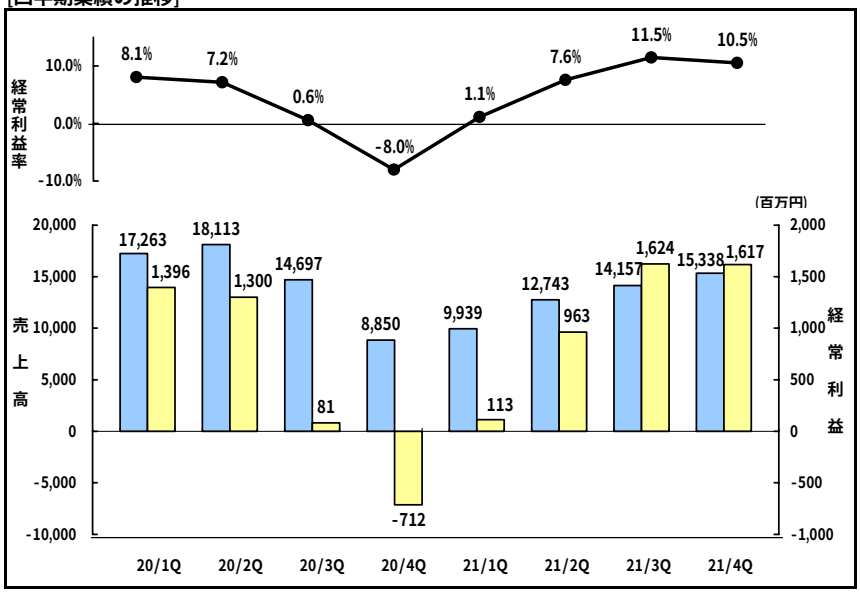
３．所在地別セグメント情報







[四半期業績の推移]



[当期の主な活動内容]

１．低操業下での設備投資の抑止および在庫日数・金額の削減による総資産の圧縮と必要資金の確保

２．高効率生産ラインの構築と拠点間ベンチマーク活動によるモノ造り力の向上

３．技術開発品による既存顧客への拡販及び新規顧客の獲得（新規顧客：トヨタ・VW・ホンダ・他）

４．第３次購買コスト削減活動（ＮＰ１０活動）の推進および内転化・現地化・汎用化・標準化の推進

５．国内グループ会社間での応援体制による人員増抑止および間接業務効率化などによる固定費の削減